

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

Tel 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京・名古屋（市場第1部）

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.shiroki.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

■ (ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。



株主の皆様へ

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする諸物価の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、景気の減速感がいっそう強まってまいりました。

海外につきましても、欧米での金融危機が实体经济の急速な悪化を招き、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

こうした中、当社グループは、国内における小型車・軽自動車向けの生産が堅調に推移し、北米での生産減少をほぼ吸収できましたことや、原材料及び原油等の市場変動による影響が当期間の後半から発生したことにより限定的であったことに加え、新中期経営計画「シロキビジョン2012」の活動による生産性向上が寄与し、当中間期の売上高は712億7千9百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は25億3千3百万円（前年同期比46.5%増）、経常利益25億4千7百万円（前年同期比61.4%増）、純利益は18億2千7百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

当社は、1999年以降、事業の構造改革を進め自動車事業への集約化を図ると同時に、グローバル展開を加速させてまいりました。

こうした中、この新中期経営計画「シロキビジョン2012」は、原材料・原油価格高騰に端を発した自動車産業界における市場構造の変化や、海外部品メーカーなどの台頭による競争の激化に対応し、技術・生産・調達などの分野において新しい事業の枠組みを構築することにより、競争優位を維持し、収益基盤を再構築して、継続的成長を目指していくものであります。

また、当社グループは、この新しい事業の枠組みにより、最大の事業基盤である国内生産体制を再構築し、収益の確保を狙うとともに、この成果をグローバルに展開し、筋肉質な真の世界的企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月



取締役社長
伊地知舜一郎

国内事業

小型車・軽自動車の販売増加及び新型車増産により、売上高は531億4千9百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は税制改正による減価償却費増加、退職給付費用の増加等があったものの、新中期経営計画「シロキビジョン2012」の活動による生産性向上が寄与し、営業利益は11億9千8百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

海外事業

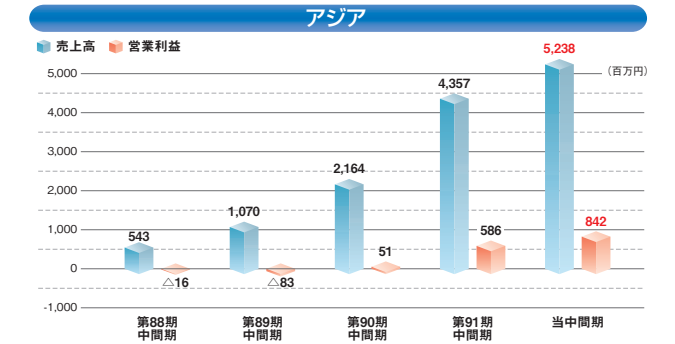
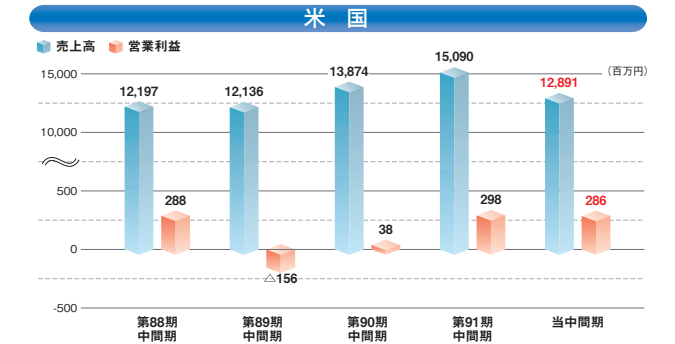
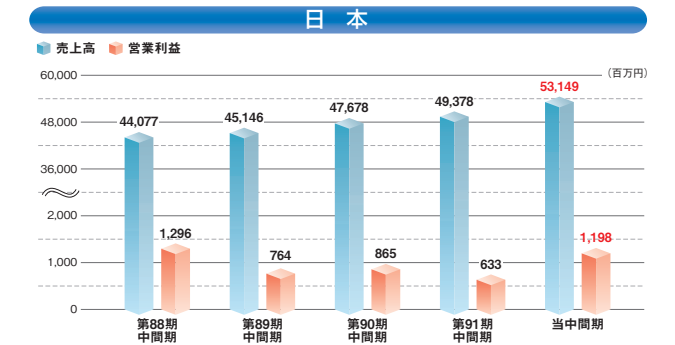
米国

円高による為替換算レートの影響及び北米得意先自動車メーカーの生産台数減少により、売上高は128億9千1百万円（前年同期比14.6%減）となり、営業利益は2億8千6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

アジア

中国及びタイともに、得意先自動車メーカーの生産台数増加および受注製品の拡大により、売上高は52億3千8百万円（前年同期比20.2%増）となり、営業利益は8億4千2百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

【所在地別セグメント情報】



特集：「シロキビジョン2012」のスタート

Q シロキビジョン2012とは何ですか

今回当社としてはじめて外部に公表した新中期経営計画であり、その骨子は構造改革、グローバル生産体制の整備等を実施し、売上拡大と海外拠点での収益改善を実現させ、継続的な成長基盤の確立を目指したものです。

1. 基本方針

収益基盤の再構築

2010年度、連結売上高1,500億円・営業利益3%を確保

2. 重点施策

- ◆ シャープでスリムな生産体制の構築：国内生産減への対応
- ◆ 技術力による製品付加価値の引上げ：製品競争力の強化
- ◆ 新生産方式（工場再編、内外製見直し、工法改革）による原価低減への取り組み：コスト競争力強化
- ◆ グローバル生産整備投資から国内合理化・技術投資への転換：成長への投資
- ◆ 海外生産拠点の体制整備：北米生産拠点の収益強化、新興地域への対応
- ◆ 海外人材の育成・確保：持続的成長を支えるリソースの育成・確保

Q 具体的な施策は何ですか

1. これまでに培った技術により、製品の付加価値拡大をはかり、製品競争力を強化し、システムメーカーとして受注の拡大をはかってまいります。来春には、最新鋭の大型衝突試験機などの導入を予定しており、システムメーカーとして高付加価値・高品質への対応を一段と進めてまいります。
2. パワー化、電子化、軽量化をはかった新製品開発にも積極的に取り組んでまいります。
 - 主力製品のシート部品におきましては、従来よりのマニュアルシートに加え、新たにパワーシートに本格参入し、製品群強化をはかってまいります。現在、利便性と快適性をより向上させた、パワーシートを開発しており、来年以降販売される新型車に次々と採用される予定であります。主力製品として、今後の成長が期待され、収益に大きく貢献するものと見込んでおります。

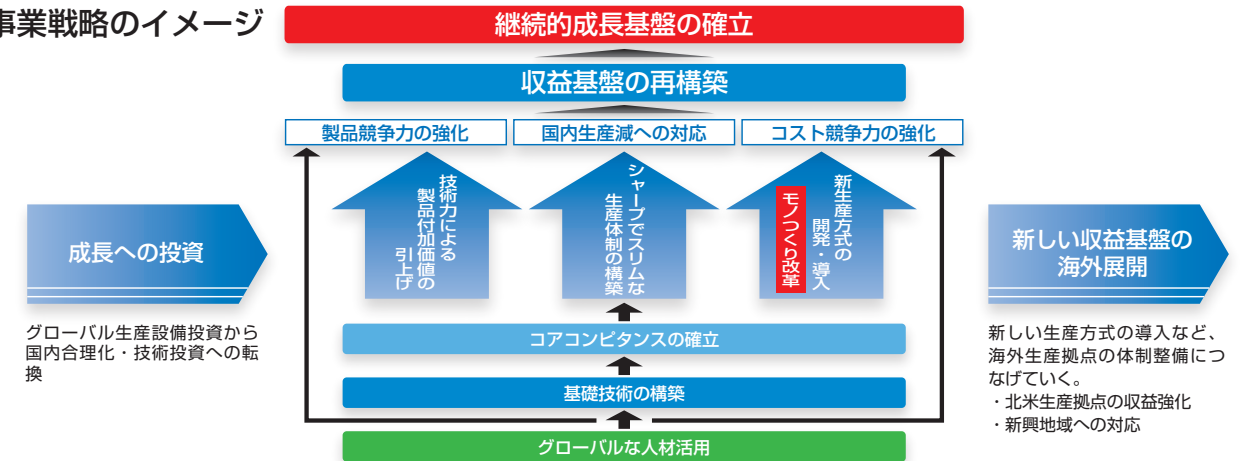
- ドアサッシにおきましては、原材料価格が高騰するなか、当社独自のロール成型技術は鋼材を無駄に使わない工法として高く評価されております。この技術を使ったサッシドアの強みを生かし、軽量・低コストでデザイン性に優れた製品の開発に取り組んでまいります。
- ウインドレギュレータにおきましては、ユニット製品の拡大に取り組んでまいります。現在、既に新規開発製品の成果が表れており、例えば、モーターと電子制御装置を一体化した挟み込み防止機能を持つ新型ウインドレギュレータは、現在、トヨタ自動車様の各車種に採用され、国内の他、米国、中国、タイ、ヨーロッパなど世界各地で生産され、グローバル製品として成長し、好調に売上拡大に寄与いたしております。また、環境問題に対応すべく、新たに開発された軽量化ウインドレギュレータは、今までにない画期的な製品として高く評価され、本年秋発売の新型車に採用されております。
- また、ガソリン価格高騰を背景として、今後、燃費の良い「小型車」や、新興国向けの「低価格車」などの需要拡大が見込まれております。これに対応すべく、当社の強みが発揮できる「小型軽量化・低コスト化・共通化」を基本コンセプトに、得意先自動車メーカーのニーズに対応する魅力ある新製品開発を、より一層加速して、取り組んでまいります。

3. 国内外の増産で肥大化した生産体制を抜本的に再構築し、生産の高効率化をはかり、将来の国内減産にも対応できる、強じんな生産体制を構築してまいります。

現在、生産の最適化をはかるため、全社的に生産品目を見直し、中京地区においては、3工場体制から2工場体制への再編を進めております。また、生産現場では、自動化の推進や工程の集約化・複合化などにより、生産ラインの人員2分の1化を目指した「モノづくり改革」を進めております。

これら国内で構築した新しい生産方式や生産体制を海外に展開し、競争力を強化した強じんなグローバル企業を目指し、成長してまいります。

事業戦略のイメージ



連結貸借対照表

	(当中間期) (平成20年9月30日)	(前期末) (平成20年9月31日)
資産の部		
流動資産	43,158	42,112
現金及び預金	10,345	8,517
受取手形及び売掛金	25,507	25,010
製 品	941	901
原材料	1,819	1,999
仕掛品	1,010	1,073
貯蔵品	31	26
その他	3,504	4,584
貸倒引当金	△2	△2
固定資産	43,196	44,407
有形固定資産	35,723	36,677
建物及び構築物(純額)	7,486	7,839
機械装置及び運搬具(純額)	19,882	19,328
土 地	3,137	3,164
建設仮勘定	790	1,677
その他(純額)	4,426	4,668
無形固定資産	576	687
その他	576	687
投資その他の資産	6,896	7,042
投資有価証券	1,146	1,176
長期貸付金	174	203
繰延税金資産	5,125	5,196
その他	480	496
貸倒引当金	△30	△30
資産合計	86,354	86,519

(単位：百万円)

	(当中間期) (平成20年9月30日)	(前期末) (平成20年9月31日)
負債の部		
流動負債	32,231	33,034
支払手形及び買掛金	23,232	23,130
短期借入金	1,383	1,483
未払法人税等	737	318
賞与引当金	1,211	1,309
役員賞与引当金	33	63
その他	5,633	6,729
固定負債	24,193	24,156
長期借入金	17,145	17,175
退職給付引当金	6,129	5,950
役員退職慰労引当金	53	89
その他	864	940
負債合計	56,424	57,190
純資産の部		
株主資本	29,651	28,051
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	12,589	10,983
自己株式	△96	△91
評価・換算差額等	134	1,153
その他有価証券評価差額金	209	227
為替換算調整勘定	△75	926
少数株主持分	144	122
純資産合計	29,930	29,328
負債純資産合計	86,354	86,519

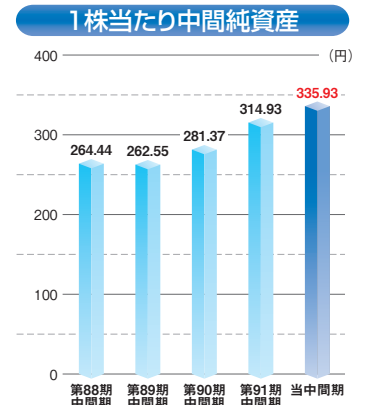
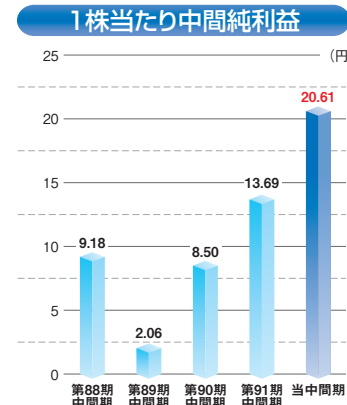
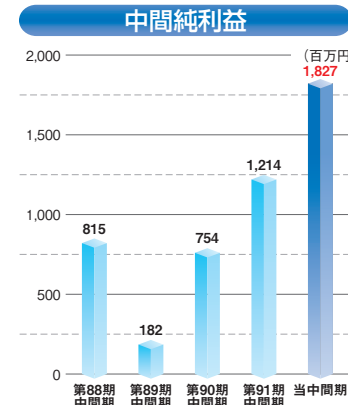
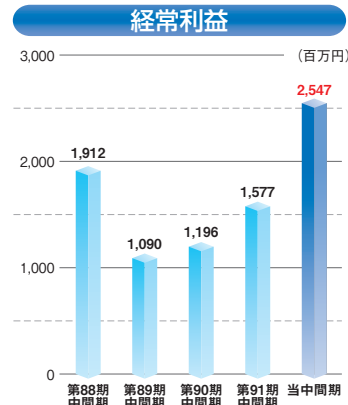
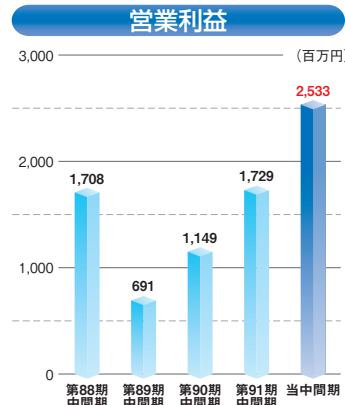
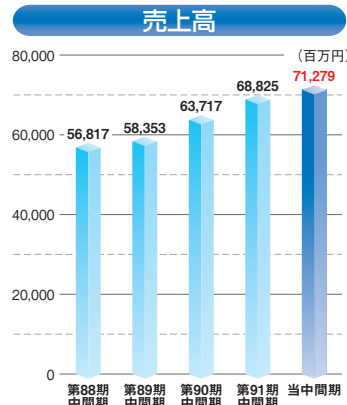
連結損益計算書

	(当中間期) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(前中間期) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	71,279	68,825
売上原価	62,838	61,265
売上総利益	8,440	7,560
販売費及び一般管理費	5,906	5,830
営業利益	2,533	1,729
営業外収益	337	239
受取利息	29	43
受取配当金	11	10
金型等売却益	87	73
為替差益	122	35
その他	86	77
営業外費用	323	391
支払利息	251	240
持分法による投資損失	32	14
その他	39	69
経常利益	2,547	1,577
特別利益	154	95
貸倒引当金戻入額	0	32
補助金収入	152	61
その他	1	1
特別損失	84	244
固定資産除却損	65	215
固定資産売却損	5	11
その他	13	17
税金等調整前中間純利益	2,616	1,428
法人税、住民税及び事業税	715	102
法人税等調整額	44	91
法人税等合計	760	20
少数株主利益	28	20
中間純利益	1,827	1,214

(単位：百万円)

(単位：百万円)

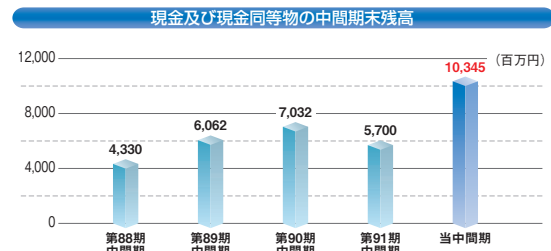
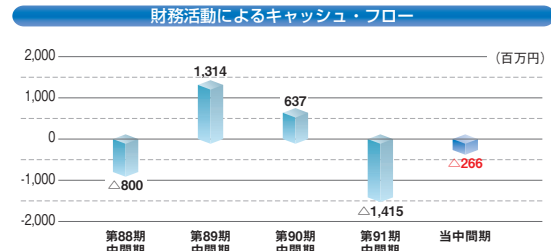
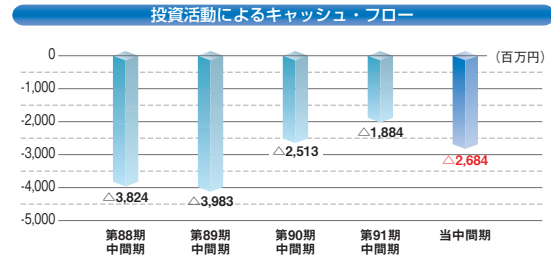
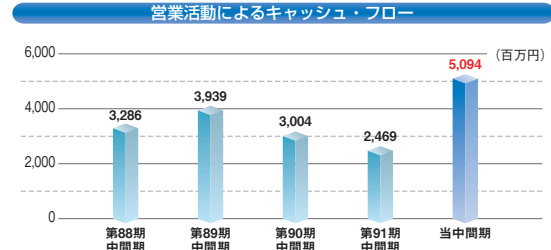
主要連結財務指標



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	(当中間期) (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094
税金等調整前中間純利益	2,616
減価償却費	2,935
固定資産除却損	65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	251
為替差損益 (△は益)	△180
持分法による投資損益 (△は益)	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	502
その他	△8
小計	5,550
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	△250
法人税等の支払額	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684
固定資産の取得による支出	△2,693
固定資産の売却による収入	3
有価証券の取得による支出	△5
長期貸付けによる支出	△6
長期貸付金の回収による収入	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266
長期借入金の返済による支出	△40
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,827
現金及び現金同等物の期首残高	8,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,345



株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	89,003,624株
株主数	6,588名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京急行電鉄株式会社	25,422	28.56
トヨタ自動車株式会社	15,067	16.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,559	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,242	3.64
株式会社豊栄商会	2,261	2.54
シロキ工業持株協力会	2,106	2.37
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,101	2.36
日本生命保険相互会社	1,920	2.16
ユービーエスエージーロンドンアカウントアイビービーセグリゲイテッドクライアントアカウント	1,909	2.14
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	1,651	1.85

役員の状況 (平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	伊地知 舜一郎	取締役	森田 隆信
代表取締役専務	橋 間 義 郎	取締役	堤 泰 久
専務取締役	杉 山 森 夫	取締役	上 條 清 文
専務取締役	後 藤 和 行	取締役	鈴 木 克 久
常務取締役	小 橋 賢 司	常勤監査役	古 川 俊 雄
常務取締役	佐 竹 史 郎	常勤監査役	大 橋 敦 志
常務取締役	大 石 勝 美	監査役	佐々木 眞 一
取締役	河 本 正	監査役	岩 田 哲 夫
取締役	坂 部 威 夫		

(注) 1. 取締役のうち、上條清文および鈴木克久の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、古川俊雄、佐々木眞一および岩田哲夫の各氏は、社外監査役であります。

